

プロセス2 意識を高める(学ぶ)

【行動計画P. 5~7】

項目	事業名	担当課	(1)令和5年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果、理由(問題点)	基準値 (R3)	目標値 (R9)	現状値 (R5)
				①~⑦					
(1)情報交換の「場」をつくる	地域活動・市民活動交流事業	市民協働推進課	市民活動センターにおける以下の事業において、参加した方と市民活動団体との交流の機会を作ることができた。 地域円卓カフェ、若者の社会参加促進事業、市民活動スタート講座、市民フェスタ、市民活動スキルアップ講座、協働サミット	①②③④⑤⑥⑦	B	効果 当初計画のほかにも登録団体と協働した事業を開催できた。 問題点 市民活動を活性化させるため、連携した活動につながる交流の場を作る事業を実施していく必要がある。	交流会参加者数 157人	交流会参加者数 200人	交流会参加者数 319人
	市民活動センターの運営	市民協働推進課	市民活動センターの愛称募集や、みるメールを活用するなど市民活動センターを知ってもらい利用促進を図った。	①②③④⑤	B	効果 会議室や印刷機の利用が増加した。	センター利用者数 1,774人	センター利用者数 3,000人	センター利用者数 3,104人
	結婚サポートセンターの設置運営	市民協働推進課	結婚サポートセンターの運営 縁結び事業・とちぎ結婚支援事業の実施	①⑦	A	縁結び事業から5組、とちぎ結婚支援センター那須塩原から6組成婚があった。	結婚サポートセンターの運営、充実実施	結婚サポートセンターの運営、充実実施	結婚サポートセンターの運営、充実実施
	消費生活と環境展	生活課→交通防犯課	2023年度那須塩原市「消費生活と環境展」として以下を開催した。 ○プレイベント(参加団体:23団体) ・「デジタル」消費生活と環境展(市特設ホームページにて情報パネルを1年間公開) ・消費生活と環境パネル展示(健康長寿センターにてパネル展示を2月1日から2月16日までの16日間実施) ○メインイベント(参加団体:30団体) ・2023年度那須塩原市「消費生活と環境展」(まちなか交流センターと那須塩原市図書館での同時開催)	②	A	【効果】 メインイベントでは会場ごとに消費生活と環境で出展団体を変え、講演会のテーマも同様に変えたので、来場者によりメッセージの強い明確な啓発ができた。 【課題】 ・前回出展した団体に出展依頼をしているため出展内容のマンネリ化と参加者の高齢化が進んでいる。 ・エンカル消費や環境問題の観点からの啓発品等の物品配布	来場者数 1,300人	来場者数 1,600人	メインイベント参加者:1,201人 プレイベント参加者:5,655人 (消費生活と環境パネル展示)

(1)情報交換の「場」をつくる	なすしおばら まなび博覧会	生涯学習課	宇都宮共和大学那須キャンパスを会場に、2日間実施。	①②⑤⑥	A	効果 小・中・義務教育学校児童生徒作品展、社会教育施設の事業紹介、体験コーナー、郷土芸能発表会、各種講演会、等飲食ブースなど、様々な催しを行い、生涯学習の振興につながった。	満足度 未実施	満足度 68%	満足度 82%
	貸館による市民活動支援事業	公民館	公民館において、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたので、コロナ禍前の貸館ルールで貸館を行えた。貸館件数は22,881件、利用者数は259,067人であった。また、オンライン予約システム導入により貸館の利便性向上を図った。	①②③④⑤ ⑥⑦	B	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたので、コロナ禍前の市民活動に戻ってきている。しかしながら、コロナ禍を転機に活動廃止した団体などもあったり利用者数増に対する課題は残る。	公民館施設 利用者数 144千人	公民館施設 利用者数 420千人	公民館施設 利用者数 259千人
	家庭教育支援事業	公民館	全ての公民館において、各地区内の親子を対象とした家庭教育に関する講座の開催するなど、各公民館に配置している社会教育指導員が中心となり様々な事業を展開できた。	①⑤⑦	B	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたので、コロナ禍前と同規模で支援ができた。課題として、多くの参加者を募るため、情報提供や募集方法を効果的に行うことが必要である。	参加者数 4,584人	参加者数 10,000人	参加者数 6,989人
	ひよこの会(託児ボランティアの活用)	三島公民館	参加対象および定員を、講座初回時(6月)に1歳以上の未就園乳幼児を持つ市内在住の親子12組(24人)とし、全10回の講座(育児学習・親子活動・観劇・移動教室)を実施した。	②⑦	C	地域の保母ボランティアグループを利用し、感染症対策を講じた上で実施。幼児を持つ保護者に必要な学習機会と親睦の場を提供することが出来た。観劇・公演に関してはひよこの会に参加していない親子にも事前申込を行うことで参加を可能とした。	延べ参加者数 200人	延べ参加者数 400人	延べ参加者数 271人
(2)「協働」を体験する仕組みをつくる	協働事例集の作成・配布	市民協働推進課	・市民活動センターを介した協働の事例をFacebookで紹介した。 ・市民提案型協働のまちづくり支援事業補助金を活用した団体による、広く市民に向けた活動報告会を開催した。	①②③④⑤ ⑥⑦	B	効果 協働のまちづくりに取り組む事例を広く知ってもらえることができた。 問題点 情報の更新頻度を上げるなど閲覧回数を増加させる工夫が必要。	事例紹介件数 -	事例紹介件数 7件	事例紹介件数 4件
(3)人材を活用する仕組みをつくる	各種審議会等への市民の登用	市民協働推進課	審議会・委員会等における公募による委員数65名	①	A	公募制度の積極的な活用を即していく必要がある	市民登用人数 50人	市民登用人数 60人	市民登用 51人

(3)人材を活用する 仕組みをつくる	女性の人材登録制度	市民協働推進課	登録者数:21名(令和6年3月31日時点)	①	B	各種専門分野で活動している女性を人材リストに登録し、庁内へ女性の人材リストを周知したが、利用の依頼が少なく、女性の登用を促進することができなかった。	周知・促進 実施	周知・促進 充実	周知・促進 実施
	統計調査員確保対策事業	デジタル推進課→ 企画政策課	・新規登録調査員(既登録調査員からの推薦)1名 ・学習会(6月) ・県外視察研修会(12月)	①⑦	D	新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、積極的な新規調査員確保事業に取り組めなかったため。	統計調査員 希望者数 142人	統計調査員 希望者数 160人	統計調査員 希望者数 127人
	生涯現役応援体制構築事業	高齢福祉課	・ポスター等でサポーター募集の周知を行った。	①	D	募集をかけたが、希望者がおらずサポーター数が0になってしまったため。	サポーター数 2人	サポーター数 10人	サポーター数 0人
	生涯学習出前講座(市民編)	生涯学習課	・登録数46講座 ・延べ実施回数 13回 ・延べ利用者数 374人	①②⑤	B	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられ、オンライン申請もできるようになったことで申込件数が増加した。オンライン申請については、今後さらに申し込みがしやすい環境を整えていく必要がある。	利用件数 3件	利用件数 15件	利用件数 13件